

報告します!

# 政務活動費



## 政務活動費とは？

町政の課題および町民の意思を町政に反映させる活動等に必要経費の一部を補助するために町から支払われる費用のことです。本町では条例により、毎年度、会派の所属議員1人あたり月5,000円を交付しています。

(円)

会派名	交付額 (A)	支出額 (B)	内 訳						町への 返還額 (A) - (B)
			調査 研究費	研修費	広報 広聴費	会議費	資料 作成費	資料 購入費	
親和会(4人)	240,000	240,000	80,200	159,800	0	0	0	0	0
清流会(4人)	240,000	133,860	133,860	0	0	0	0	0	106,140
公明党東浦(2人)	120,000	78,946	78,946	0	0	0	0	0	41,054
庶民倶楽部(山田眞悟)	60,000	60,000	50,028	0	0	0	0	9,972	0
高志会(田崎守人)	60,000	0	0	0	0	0	0	0	60,000
ひがしうらの風 (長屋知里)(4~2月)	55,000	25,629	18,150	0	0	0	0	7,479	29,371
小松原英治(4~2月)	55,000	0	0	0	0	0	0	0	55,000
日本共産党ひがしうら (杉下久仁子)	60,000	22,200	0	15,000	7,200	0	0	0	37,800
大川 晃	60,000	60,000	55,750	0	0	0	0	4,250	0
合 計	950,000	620,635	416,934	174,800	7,200	0	0	21,701	329,365

活動期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日

### 清流会

令和4年8月1日、2日  
第2回市町村議会議員  
特別セミナー  
全国市町村国際文化研修所

日々めまぐるしく変わ  
りゆく国内外の情勢の中  
で、①政策に強い議会を  
つくる「論議する議員・  
役立つ議会」、②市町村  
における脱炭素のあり方  
③人口減少時代における  
地方創生を進めるポイン

ト、④自治体DXの基本  
と議会の役割等、さまざ  
まな行政課題について学  
んだ。

令和4年10月11日～13日  
人口減少社会における  
議会の役割  
全国市町村国際文化研修所

人口減少が深刻化し、  
高齢者人口がピークを迎  
える2040年頃に向け  
て顕在化する地方行政の  
諸課題について、自治  
体戦略2040構想研究

会の報告等も踏まえ、目  
指すべき地方行政の姿に  
ついて講義を受けた。



### 親和会

令和4年10月11日、12日  
タブレット端末の導入  
埼玉県飯能市議会

飯能市議会は、議会改  
革の一環として平成24年  
4月にタブレット端末の

導入を決定、この分野の  
国内最先進議会である。  
環境配慮行動推進とし  
て紙使用量削減を図るた  
め、全議員と執行部幹部  
職員にタブレット端末を  
導入。会議のペーパーレ  
ス化、議会内情報伝達、  
危機管理上の緊急連絡、  
事務の効率化等を実現。

デジタル田園都市  
国家構想の推進  
内閣官房審議官  
内田幸雄氏

「全国どこでも誰もが  
便利で快適に暮らせる社  
会」を目指して本構想を  
定め、推進を展開。デジ  
タルは地方の社会課題解  
決の鍵であり、新しい価  
値を生み出す源泉。内閣  
府はデジタルインフラを  
急速に整備し、官民双方  
で地方のデジタル化を積  
極的に推進する考え。

本町でも地域の個別課  
題解決等に本構想を活用  
していただきたい。

## 公明党東浦

令和4年11月7日

### 「ペルソナ」を活用した人口減少対策

広島県福山市

人口減少対策にペルソナマーケティングを導入している福山市を視察した。「ペルソナ」とは、商品開発等で活用する典型的で象徴的なユーザー像である。人口減少対策において、「ペルソナ」を

在する人物のように仮設することで、戦略の方向性や具体的な取り組みを立てやすくする。さらに人生の節目となるライフステージごとに9つの「ペルソナ」を組み合わせ、さまざまな取り組みを推進している。



▲他市町議員と合同視察

人口減少対策の根拠となるデータの収集、分析を京都大学、日立製作所各種団体等と連携して行っていることが特徴的である。また、費用面でも民間、国の交付金、補助金等を活用している。

行政規模の違いはあるが、数々の取り組みで参考となるものもあり、有意義な視察となった。

## 日本共産党ひがしうら

杉下久仁子

令和4年10月12日

### 議員が守るべき政治倫理とは

地方議会セミナー オンライン受講

講師：(株)地方議会総合研究所代表取締役

廣瀬 和彦氏

現在の「東浦町議会議員の政治倫理に関する条例」は適切に運用できる

のが、自律性の確保や住

民の審査請求基準は適切かとの考えから受講した。講義内容は、「なぜ政治倫理条例が必要なのか」という原点から、現在の情勢を踏まえた政治倫理基準の在り方について、事例を紹介しながら解説したものであった。



また、審査請求基準は、住民監視等の制度の趣旨から、原則住民1人以上で可能である。

このことから、東浦町の基準(選挙権を有する者の100分の1)は厳しいのではないか等の疑問点にも気づくことができ、より良いものへ改正していけるよう検討が必要であると認識できる講義であった。

研修に参加した。3年間の議員経験を基に、新人議員向けの5日間研修に参加。政策法務では、空家条例を実際に作成して講師に品評していただくことが出来た。

## 庶民倶楽部

山田眞悟

令和4年7月20日、21日

### 自治体決算の基本と実践 全国市町村国際文化研修所

武庫川女子大学経営学部の金崎健太郎教授から「自治体決算の意義と審査のポイント」地方公共

団体(官庁会計)と民間企業(企業会計)との違いを学んだ。決算を用いた財政診断、各自治体の公表や総務省の公表等、財政

法の観点からの講義を受けた。また、静岡県立大学経営情報学部小西敦教授から「行政評価等を活用した決算審査」行政評価等を議員としてどう活用するかの講義を受けた。評価法の目的規定など、そもそも論を学んだ。

### 住民とのコミュニケーション

### 対話と発信力の向上

### 全国市町村国際文化研修所

令和4年8月25日、26日

### 特定非営利活動法人学習

### 学協会代表理事本間正人

### 氏より人間に影響を与える信頼関係等の講義を受けた。



## 無所属 大川 晃

令和4年5月9日～13日

### 新人議員のための地方自治の基本

令和4年7月4日、5日

世界情勢からわがまちの未来をつくる

令和4年8月8日～10日

地方議員のための政策法務

全国市町村国際文化研修所

研修に参加した。3年間の議員経験を基に、新人議員向けの5日間研修に参加。政策法務では、空家条例を実際に作成して講師に品評していただくことが出来た。4年間の積み重ねにより、全国26人目の「J-AMパブリック・マネージャー」(II)市区町村等の職員・議員を対象とし、市町村におけるトップマネジメントの強化を目指す、地域における公共的な活動の中核を担える人材の育成を目的として実施している制度(の認定を受けることが出来た。

